



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ
 コード番号 3917 URL <http://iridge.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6261-3863
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	744	55.5	107	296.1	108	290.0	72	311.8
26年7月期	478	86.2	27	26.6	27	27.9	17	△20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	29.44	26.66	12.2	15.0	14.5
26年7月期	7.40	—	5.2	6.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っております。平成26年7月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成26年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 平成27年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成27年7月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年7月期	965	289.82	795	289.82	82.4	289.82
26年7月期	478	58.26	392	58.26	82.0	58.26

(参考) 自己資本 27年7月期 795百万円 26年7月期 392百万円

- (注) 当社は、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っております。平成26年7月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	106	△46	330	717
26年7月期	2	△37	83	327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	477	—	54	—	54	—	36	—	13.11
通期	1,100	47.7	200	85.8	200	85.1	133	85.0	48.75

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	2,744,500 株	26年7月期	1,462,000 株
27年7月期	— 株	26年7月期	— 株
27年7月期	2,457,049 株	26年7月期	1,401,000 株

- (注) 1. 当社は、平成27年3月25日開催の臨時株主総会の決議により、定款の一部変更を行い、A種優先株式及びB種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式3,900株及びB種優先株式5,930株は普通株式9,830株となっております。
2. 当社は、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っておりますが、平成26年7月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年9月17日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策による円安・株高を背景とした企業収益の改善と個人消費の持ち直しの兆しがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは引き続き強化されています。

また、インフラ環境と致しましても、平成27年3月末時点でスマートフォンの国内普及率は54.1%を占め(前年度比7.1ポイント増)(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっています。

このような中、当社はこれまでのノウハウや実績をもとに、一層の顧客拡大に努めるとともに、iBeacon等の最新の技術に対応した機能・技術拡充を図り、サービス内容の強化を進めてまいりました。また、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)は、平成27年7月に2,400万ユーザーを超え、順調に推移しております。

この結果、売上高は744,818千円(前年同期比55.5%増)、営業利益は107,654千円(同296.1%増)、経常利益は108,040千円(同290.0%増)、当期純利益は72,343千円(同311.8%増)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」

(注3) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社ではサービス別に、「O2O関連」と「その他」に大別しており、「O2O関連」は(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
O2O関連	461,528	96.4	742,540	99.7	160.9
月額報酬	122,976	25.7	190,029	25.5	154.5
アプリ開発、コンサル等	338,551	70.7	552,511	74.2	163.2
その他	17,331	3.6	2,277	0.3	13.1
合計	478,860	100.0	744,818	100.0	155.5

(月額報酬)

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

当事業年度は、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めました。

なお、当事業年度において、popinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数は、約1,000万ユーザー増加しております。

(アプリ開発、コンサル等)

主にアプリ開発、コンサル等は、

- a. popinfoを組み込んだアプリ開発に伴う収入
- b. ユーザー数拡大やユーザーとのコミュニケーション強化等を目的としたアプリ内企画の提案・開発に伴う収入
- c. 利便性向上や新機能の追加等に関する提案・開発に伴う収入

から構成されております。

当事業年度の販売高552,511千円(サービス別の販売実績を参照)のうち、6割弱が前事業年度からの継続取引先への販売高、4割強が当事業年度に新規に取引を開始した先への販売高となります。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔(企業の基幹メディア)に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。当社では、アプリリリース後も継続して提案や開発等を行うことでO2O支援に取り組んでおり、このため、アプリ開発、コンサル等の販売高の6割弱が前事業年度からの継続取引先向けとなっております。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

② 今後の見通し

当社と致しましては、今後も引き続きスマートフォンの普及が見込まれ、O2O市場の拡大を加速させるものと考えており、当該環境認識のもと、平成28年7月期の業績予想を策定しております。

(売上高)

売上高のうち、月額報酬については、継続取引先と新規取引先に分け、継続先分は平成27年7月期実績を基礎に平成27年7月期と同水準の解約率を織り込んだ金額を、新規先分は平成27年7月期の新規獲得額に足元のトレンドを勘案した金額が積み上るものとして算出しております。また、アプリ開発、コンサル等に伴う収入については、足元の受注見通し、継続的に受注を獲得できている先の受注見込み、過年度の受注実績を基礎に算出しております。

この結果、平成28年7月期の売上高は1,100百万円(前年同期比47.7%増)、内訳と致しましては、月額報酬270百万円(同42.1%増)、アプリ開発、コンサル等に伴う収入830百万円(同50.2%増)を見込んでおります。

(営業利益)

売上原価は、開発メンバーや個別案件を統括するプロジェクトマネージャーに係る労務費、開発案件の委託に伴い生じる外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されており、過年度実績を勘案して個別に原価を見積っております。

販売費及び一般管理費は勘定科目ごとに、実績値を基に個別費用を見積るとともに、変動費を売上高に応じて見積もっております。

この結果、平成28年7月期の営業利益は200百万円(前年同期比85.8%増)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外損益として受取利息等を見込んでおりますが、平成27年7月期実績と比べて大きく変動する事項はございません。この結果、平成28年7月期の経常利益は200百万円(前年同期比85.1%増)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益は見込んでおりません。この結果、平成28年7月期の当期純利益は133百万円(前年同期比85.0%増)を見込んでおります。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は965,602千円となり、前事業年度末に比べ487,300千円増加いたしました。この主な要因は、平成27年7月の東証マザーズへの株式上場に伴う株式発行を主とする現金及び預金の増加390,345千円、売上増加に伴う売掛金の増加40,286千円、開発案件の増加に伴う仕掛品の増加17,640千円、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の増加25,765千円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は170,184千円となり、前事業年度末に比べ84,309千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加26,505千円、未払法人税等の増加26,091千円、賞与引当金の増加15,456千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は795,418千円となり、前事業年度末に比べ402,991千円増加いたしました。この主な要因は、当期純利益72,343千円の計上、平成27年7月の東証マザーズへの株式上場に伴う株式発行による資本金、資本準備金の増加合計330,648千円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ390,345千円増加し、717,897千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は、106,509千円（前事業年度は2,090千円の収入）となりました。この主な要因は、売上債権の増加40,286千円、法人税の支払23,476千円等の減少要因もありましたが、税引前当期純利益108,040千円の計上、仕入債務の増加26,480千円、減価償却費の計上24,260千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に使用した資金は、46,811千円（前事業年度は37,490千円の支出）となりました。これは、popinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出46,811千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により得られた資金は、330,648千円（前事業年度は83,544千円の収入）となりました。これは、平成27年7月の東証マザーズへの株式上場に伴う株式の発行による収入330,648千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	82.0	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,676.94
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 平成26年7月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

3. 平成26年7月期及び平成27年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年7月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、当社は成長過程にあるため、人材確保・育成、サービス強化のための投資、営業強化のための広告宣伝や販売促進、その他成長投資に対して迅速に対応することが重要であると考えております。そのため、現在まで配当を実施しておらず、今後においても当面はこれら成長投資に備え、内部留保の充実を図る方針であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当に関する事項は取締役会の決議により定める旨、期末配当は7月31日、中間配当は1月31日を基準日とし、その他基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、当社が剰余金の配当を実施する場合には、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、発生する可能性が低く、当社として必ずしも重要なリスクとして考えていない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を考慮した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境について

① 技術革新について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、新技術の開発やそれを利用した新サービスの導入が相次いで行われ、変化の激しい業界となっております。このため、当社は、新技術及び新サービスの開発を継続的に行うとともに、優秀な人材の確保に取り組んでおりますが、環境変化への対応が遅れた場合には、当社の競争力が低下する可能性があります。また、新技術及び新サービスの開発に対応するために多大な支出が必要となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 市場動向等について

今後とも、スマートフォンの普及及びO2O市場の拡大が見込まれております。このような環境の中で、当社は顧客ニーズに応じた新しいサービスを継続的に提供していくことにより、競争力の向上を図り、さらなる成長を見込んでおります。しかしながら、これらの市場は成長過程にあるため、新たなビジネスモデルの登場、他社との競争の激化、予期せぬ要因によって市場拡大が阻害されるような状況が生じた場合や市場競争力が低下する場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 業績の変動について

当社は、主にソリューションの提供及びシステム保守により月額報酬を収受するビジネスと、アプリ開発、O2Oコンサルティング等のビジネスを行っております。月額報酬を収受するビジネスは、基本的にはアプリの利用ユーザーの増加に応じて利用料が増加するため、安定した収益が望めます。しかしながら、アプリ開発等（開発工程の入るO2Oコンサルティングを含む）につきましては、検収時期の変動により売上計上時期のズレが生じることや、仕様変更等により追加で工数が発生し、プロジェクト収支が悪化することにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外展開について

当社は、収益基盤の拡大のため、海外へのサービス展開を推進していく予定であります。海外での事業展開においては、予期しない法律等の制定や政治・経済・社会情勢の悪化、文化・宗教・ユーザー嗜好・商慣習の違い、為替相場の変動等の潜在リスクが存在するため、これらの潜在リスクに対処できるよう慎重に検討してまいります。しかしながら、不測の事態の発生により、当社の海外展開に支障をきたし、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社は事業規模の拡大及び収益基盤の強化のため、今後も新サービスもしくは新規事業の展開に積極的に取り組んでまいります。これにより、人材の採用やシステム開発等の追加的な投資が発生し、安定的な収益を生み出すには時間を要することがあります。また、新サービス、新規事業の展開が当初の計画通りに進まない場合には、投資を回収出来なくなる可能性や、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社において、事業の継続に重要な影響を及ぼす固有の法規制はなく、一般的に適用される法規制に従って業務を行っております。しかしながら、今後法令等の制定や改正等により、当社において対応が必要となる場合、業務の一部に制約を受ける場合等には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 経営管理体制について

① 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、従業員32名の小規模組織であり、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。また、小規模組織であるため、業務執行が特定の人物に依存している場合があります。今後も引き続き、事業規模に応じて内部管理体制の強化を進めるとともに、役職員への情報共有や権限移譲により

業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が企図したとおりに進まない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 人材の確保・定着及び育成について

当社は、競争力の向上及び今後の事業展開のため、優秀な人材の確保・定着及び育成が重要であると考えております。しかしながら、優秀な人材の確保・定着及び育成が計画通りに進まない場合や優秀な人材の社外流出が生じた場合には、競争力の低下や事業規模拡大の制約要因になる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 配当政策について

株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、当社は成長過程にあるため、人材確保・育成、サービス強化のための投資、営業強化のための広告宣伝や販売促進、その他成長投資に対して迅速に対応することが重要であると考えております。そのため、現在まで配当を実施しておらず、今後においても当面はこれら成長投資に備え、内部留保の充実を図る方針であります。

将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、株主への利益還元を検討してまいります。配当実施の可能性及びその実施時期等については、現時点において未定であります。

④ 資金使途について

当社が実施した公募増資等による調達資金の使途につきましては、サービス強化・拡充のための開発費用、サーバー等のインフラ費用、優秀な人材獲得のための採用費、オフィス移転費用、認知度向上のための広告宣伝・販売促進費、国内外の提携等のための資金に充当する計画であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に対応するため、調達資金を計画以外の使途に充当する可能性があります。また、計画通りに使用された場合でも、想定通りの投資効果が得られない可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社は個人情報保護法における個人情報取扱事業者には該当しませんが、内部管理体制の強化の観点から、情報セキュリティ及び個人情報について適切な保護体制を構築するため、プライバシーマークを取得しております。また、当社が業務上保有している位置情報データにつきましては、現時点において個人情報に該当しないと認識しております。しかしながら、今後法令等の制定や改正等により、個人情報等に該当することとなった場合には、追加の対応等に伴い、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 知的財産権について

当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう可能な範囲で対応を行っており、本資料提出日現在、第三者より知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに第三者の知的財産権が成立する可能性もあり、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であります。万が一、当社が第三者の知的財産権等を侵害した場合には、損害賠償請求、差止請求や知的財産権の使用に関する対価等の支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は必要に応じて商標権等の知的財産権の申請を行っておりますが、当社の知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間や費用を要する等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ システム障害について

当社は、主にインターネット通信を利用してサービスを提供しておりますが、人為的ミス、通信ネットワーク機器の故障、アクセス数の急激な増大、ソフトウェアの不具合、コンピュータウイルス、停電、自然災害、事故等により、システム障害が発生する可能性があります。当社では、定期的なバックアップや稼働状況の監視により事前防止又は回避に努めておりますが、こうした対応にも関わらず、システム障害が発生し、サービス提供に障害が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 訴訟について

当社は、本資料提出日現在、損害賠償を請求されている事実や訴訟を提起されている事実はありません。また、当社は、法令違反となるような行為を防止するための内部管理体制を構築するとともに、取引先、従業員その他第三者との関係において、訴訟リスクを低減するよう努めております。しかしながら、システム障害によりサービスが停止した場合、当社の開発したソフトウェアに不具合が生じた場合、開発が予定通り進捗しなかった場合、知的財産権の侵害等の予期せぬトラブルが発生した場合、取引先等との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起されるリスクがあります。かかる損害賠償の

金額、訴訟の内容及び結果によっては、当社の社会的信用、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

① 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を付与しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、これらの新株予約権が権利行使された場合、当社の株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。当事業年度末現在における新株予約権による潜在株式数は271,600株であり、発行済株式総数2,744,500株の9.90%に相当します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「インターネットを通じて世の中に新しい価値を創り続けていく」という理念のもと、変化の速いインターネット関連業界の中で、顧客ニーズに応じた新しいサービスを継続的に提供していくことで、競争力の向上を図り、安定的な成長、企業価値の向上に努めていく所存です。

また、当社は、消費者に最適なタイミングで、必要な情報を提供するサービスの実現を目指しており、O2Oの本質をOne to Oneマーケティングと捉えております。このためには、ビッグデータの活用や実購買と直結する決済インフラとの連携等も必要なため、引き続き他社との連携も視野に入れ、事業展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な成長を図るため、成長性と効率性を重視した経営が必要と認識しております。このため、当社では、月額報酬の他、売上高及び営業利益率を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の戦略と対処すべき課題

スマートフォンの普及により、消費者は時間や場所を選ばずインターネットに接続できる環境が整備されました。また、位置情報を活用することで、企業は店舗から数キロ圏内・店舗内等、場所を特定して消費者とコミュニケーションを図ることが可能となりました。

このようなインフラ環境の整備に伴い、スマートフォンを活用した集客・販売促進について、企業側の理解も進んでおり、O2O市場は今後も拡大・活性化するものと考えております。

このような事業環境の中、当社が安定した成長を続けていくためには、当社の強みである「これまでの豊富な実績から蓄積されたノウハウ」、「ソリューションと企画力を両輪とした効果的なO2O実現のための企画・運営力」、「有益なアライアンス」を活かし、当社の提供するサービスラインナップの拡充・定着化、ターゲットとする顧客層の拡大等により収益基盤を拡大していく必要があると認識しております。

当社は上記内容を踏まえ、以下の事項に重点的に取り組んでまいります。

(1) サービスラインナップの拡充・定着化

当社はこれまで、位置情報やスマートフォンへ対応したソリューションを早期に開発し、顧客企業へ効果的なO2Oの企画・運営を提案することにより、O2O関連事業を拡大させてまいりました。

今後は、popinfoを軸に、ユーザーの行動分析、さまざまなシーンでの位置情報の活用、決済機能との連携、広告領域、ビッグデータを活用した行動分析との連携等、企業・ユーザー双方にとって有用なサービスラインナップを拡充・定着化させていくことにより、収益基盤の拡大を図ってまいります。

このため、多様化するユーザーのコミュニケーションスタイルに適應した提案や対応デバイスの多様化等の利便性の向上、新技術への早期対応に継続的に取り組むこと、これまでの実績・ノウハウをもとに営業力を強化すること、講演や展示会への出展等を通してサービス認知度の向上を図ること、に努めてまいります。

(2) ターゲットとする顧客層の拡大

国内においてはO2O市場が拡大期にあると見込まれているため、大手企業への取り組みを継続・強化するとともに、アプリプラットフォーム化を進め、より幅広い企業層にO2Oの浸透を図ってまいります。

海外においてはアジアを中心に、アライアンスや現地法人の設立等を選択肢とし、進出先のニーズの的確な把握とノウハウの蓄積を進め、海外展開、成長を図ってまいります。

また、インバウンドビジネスとして、アジア圏からの訪日旅行者をターゲットに、国内の店舗への集客をサポートしてまいります。

(3) 優秀な人材の確保

インターネット関連業界の技術革新のスピードは非常に早く、既存サービスの機能向上はもとより、新技術に速やかに対応していく必要があります。このためには、高いスキルを持った人材の確保・定着と育成を図ることが重要な課題であると認識しております。この課題に対応するため、働きやすい職場環境の構築、モチベーション向上に繋がる人事制度の構築に努め、優秀な人材の確保・定着を図るとともに、各種教育研修の拡充により人材の育成を進めてまいります。

(4) システムの安定的な稼働

当社は、インターネット通信を利用したサービス提供を中心としており、システムの安定的な稼働が重要な課題であると認識しております。これまで、サービスの拡大やpopinfoを搭載したアプリ数、利用者数、データ量の増加に合わせ、安定的な稼働のための対策を講じてまいりましたが、引き続き、現行システムの改善に努めるとともに、長期的な視点にたったシステム強化に取り組んでまいります。

(5) 組織体制の強化

当社は、これまで事業規模に見合った組織体制を構築してまいりましたが、今後の業容拡大に伴い、組織体制の強化が課題であると認識しております。今後とも、事業規模に応じた内部管理体制の構築を行うとともに、一層のガバナンス体制の強化に努めてまいります。

(6) 国内外の提携等による事業成長の加速

当社は、事業成長を加速するため、国内外の提携等が有力な手段の一つであり、上記(1)～(3)についても、当社単独よりも、提携等を有効活用することにより、早期にかつ効率的に進めることが可能と考えております。なお、提携等を実施するにあたっては、当社が既に有するサービス、技術、人材等とのシナジーを慎重に検討した上で取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	327,551	717,897
売掛金	88,603	128,889
仕掛品	1,245	18,885
前払費用	3,812	5,287
繰延税金資産	6,405	16,090
その他	528	717
流動資産合計	428,145	887,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,993	4,993
減価償却累計額	△3,745	△4,993
建物(純額)	1,248	0
工具、器具及び備品	220	220
減価償却累計額	△165	△219
工具、器具及び備品(純額)	55	0
有形固定資産合計	1,303	0
無形固定資産		
ソフトウェア	31,268	36,409
ソフトウェア仮勘定	8,297	28,921
無形固定資産合計	39,566	65,331
投資その他の資産		
敷金	6,945	6,945
繰延税金資産	2,341	5,557
投資その他の資産合計	9,286	12,503
固定資産合計	50,156	77,834
資産合計	478,301	965,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,920	53,425
未払金	5,399	15,103
未払費用	8,790	10,349
未払法人税等	16,873	42,964
未払消費税等	9,396	15,728
前受金	1,656	—
預り金	1,821	2,138
賞与引当金	12,165	27,622
資産除去債務	—	2,852
流動負債合計	83,022	170,184
固定負債		
資産除去債務	2,852	—
固定負債合計	2,852	—
負債合計	85,874	170,184

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,620	356,944
資本剰余金		
資本準備金	184,620	349,944
資本剰余金合計	184,620	349,944
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,186	88,530
利益剰余金合計	16,186	88,530
株主資本合計	392,426	795,418
純資産合計	392,426	795,418
負債純資産合計	478,301	965,602

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	478,860	744,818
売上原価	280,669	438,948
売上総利益	198,190	305,869
販売費及び一般管理費	171,011	198,214
営業利益	27,179	107,654
営業外収益		
受取利息	47	60
助成金収入	250	—
雑収入	244	325
営業外収益合計	542	385
営業外費用		
支払利息	17	—
営業外費用合計	17	—
経常利益	27,704	108,040
税引前当期純利益	27,704	108,040
法人税、住民税及び事業税	16,595	48,598
法人税等調整額	△6,459	△12,901
法人税等合計	10,136	35,697
当期純利益	17,567	72,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	148,650	141,650	141,650	△1,380	△1,380	288,919	288,919
当期変動額							
新株の発行	42,970	42,970	42,970			85,940	85,940
当期純利益				17,567	17,567	17,567	17,567
当期変動額合計	42,970	42,970	42,970	17,567	17,567	103,507	103,507
当期末残高	191,620	184,620	184,620	16,186	16,186	392,426	392,426

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	191,620	184,620	184,620	16,186	16,186	392,426	392,426
当期変動額							
新株の発行	165,324	165,324	165,324			330,648	330,648
当期純利益				72,343	72,343	72,343	72,343
当期変動額合計	165,324	165,324	165,324	72,343	72,343	402,991	402,991
当期末残高	356,944	349,944	349,944	88,530	88,530	795,418	795,418

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	27,704	108,040
減価償却費	7,030	24,260
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,174	12,396
受取利息	△47	△60
助成金収入	△250	—
支払利息	17	—
売上債権の増減額(△は増加)	△51,204	△40,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	250	△17,640
仕入債務の増減額(△は減少)	14,152	26,480
前払費用の増減額(△は増加)	△2,805	△1,475
未払金の増減額(△は減少)	△8,807	11,140
未払費用の増減額(△は減少)	7,226	1,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,892	6,331
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	146	969
前受金の増減額(△は減少)	585	△1,656
預り金の増減額(△は減少)	△3,019	317
その他	△331	△189
小計	4,715	129,925
利息の受取額	47	60
助成金の受取額	250	—
利息の支払額	△17	—
法人税等の支払額	△2,904	△23,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	106,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,361	—
無形固定資産の取得による支出	△38,088	△46,811
資産除去債務の履行による支出	△1,100	—
敷金の回収による収入	4,059	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,490	△46,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,396	—
株式の発行による収入	85,940	330,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,544	330,648
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	48,144	390,345
現金及び現金同等物の期首残高	279,406	327,551
現金及び現金同等物の期末残高	327,551	717,897

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、〇2〇関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	58.26円	289.82円
1株当たり当期純利益金額	7.40円	29.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	26.66円

- (注) 1. 当社は、平成27年3月26日付で株式1株につき99株の株式無償割当を行っております。平成26年7月期の期首に当該株式無償割当が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 平成26年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 平成27年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は平成27年7月16日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	17,567	72,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,567	72,343
期中平均株式数(株)	2,373,600	2,457,049
(うち普通株式(株))	(1,401,000)	(2,457,049)
(うちA種優先株式(株))	(390,000)	—
(うちB種優先株式(株))	(582,600)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	255,648
(うち新株予約権(株))	—	(255,648)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数330個) 第2回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数30個) 第3回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数950個) 第4回新株予約権(新株予約権1種類、新株予約権の数598個)	—

(注) A種優先株式及びB種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。